

平成 14年 3月期

中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 21日

上場会社名

前田建設工業株式会社

上場取引所 東証第一部

コード番号

1824

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名

総務部長

東京都

氏

名

中西 健

TEL (03) 5276 - 5107

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 21日

米国会計基準採用の有無

無

## 1. 13年 9月中間期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

## (1) 連結経営成績

(注) 百万円未満切捨表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	148,843	1.5	5,195	-	5,658	-
12年 9月中間期	146,667	-	539	-	45	-
13年 3月期	464,340		13,130		13,197	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年 9月中間期	6,897	-	43.36		-	
12年 9月中間期	2,409	-	15.15		-	
13年 3月期	1,219		7.67		-	

(注) 持分法投資損益 13年 9月中間期 118 百万円 12年 9月中間期 7 百万円 13年 3月期 863 百万円  
 期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 159,095,712 株 12年 9月中間期 159,095,619 株 13年 3月期 159,095,684 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
13年 9月中間期	663,295		166,282		25.1	1,045.17		
12年 9月中間期	685,635		171,636		25.0	1,078.83		
13年 3月期	645,756		175,292		27.1	1,101.81		

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 159,095,854 株 12年 9月中間期 159,095,828 株 13年 3月期 159,095,722 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
13年 9月中間期	13,506		6,106		7,865		63,397	
12年 9月中間期	20,496		1,775		21,595		63,737	
13年 3月期	10,512		5,769		7,570		63,953	

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 4 社 持分法適用関連会社数 2 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	455,000		8,600		1,100	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円91銭

## 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社14社及び関連会社6社で構成され、建設事業及び不動産事業等を主な事業の内容としております。当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、次のとおりであります。なお、次の2部門は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

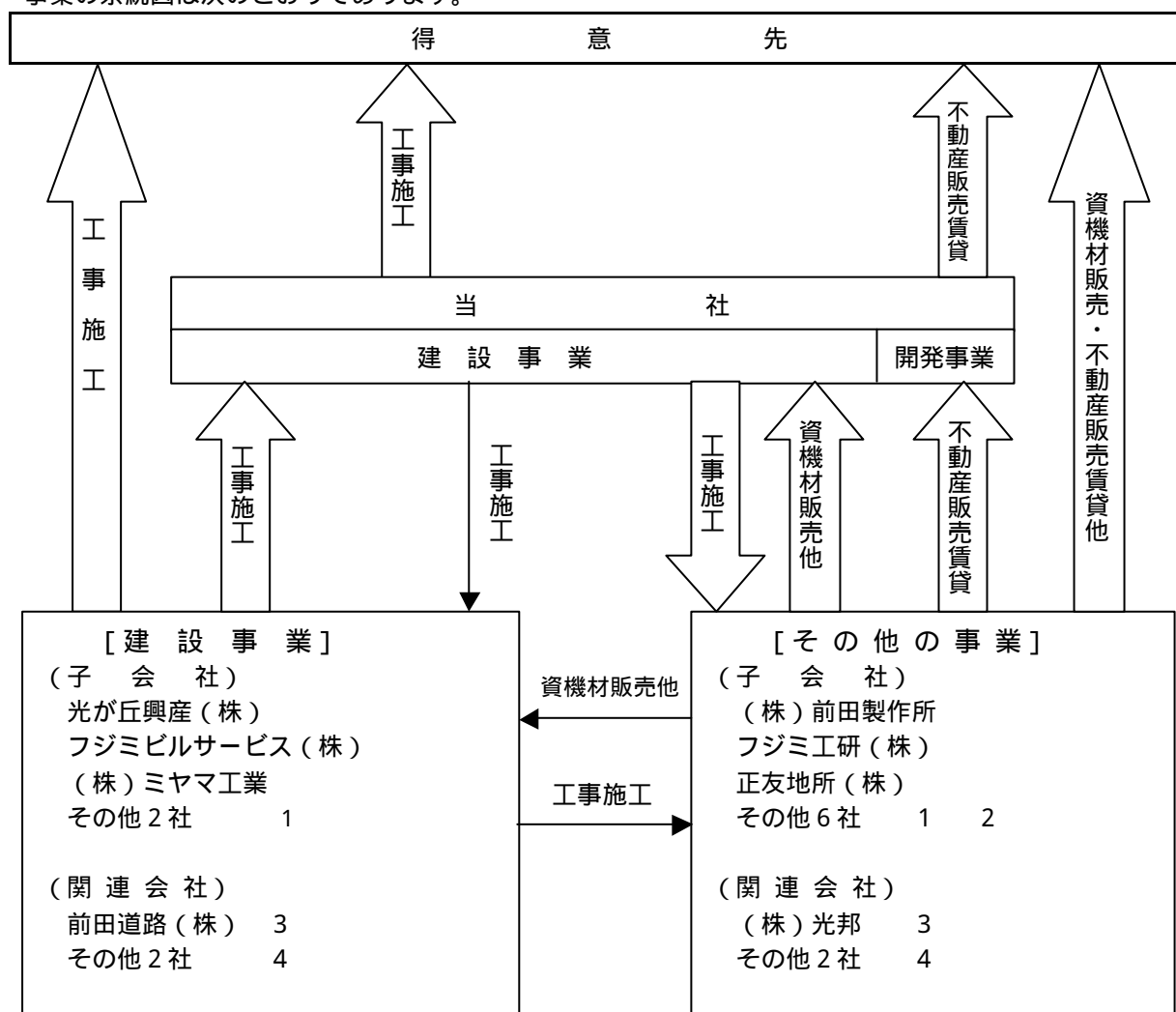
### 〔建設事業〕

当社は総合建設業を営んでおり、子会社である光が丘興産（株）他4社及び関連会社の前田道路（株）他2社が同一の建設事業を営んでおり、当社が工事を施工するに当たり一部について施工協力を行なっており、（株）前田製作所他1社が建設用資機材の納入を行なっております。

### 〔その他の事業〕

当社は開発事業を営んでおり、子会社である正友地所（株）他1社が不動産の販売及び賃貸事業を行なっております。また、子会社である（株）前田製作所が建設機械の販売・製造を、フジミ工研（株）がコンクリート二次製品の製造・販売を主な事業の内容としているほか、関連会社の（株）光邦は印刷業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 無印は連結子会社6社、 1は非連結子会社で持分法適用会社4社、 2は非連結子会社で持分法非適用会社4社、 3は関連会社で持分法適用会社2社、 4は関連会社で持分法非適用会社4社である。

## 関係会社の状況

名 称	住 所	資本金	主 要 な 事 業 内 容	議決権の 所有割合	関 係 内 容	摘要
(連結子会社)		百万円		%		
(株)前田製作所	長野県長野市	3,160	その他の事業	50.3 ( 8.3)	当社は建設用機械等を購入、賃借している。 役員の兼任等..... 有	1 2
光が丘興産(株)	東京都千代田区	1,054	建設事業、 その他の事業	67.9 ( 44.5)	当社より建設工事を受注している。当社は建設用資機材を購入、賃借している。 役員の兼任等..... 有	1
フジミ工研(株)	東京都千代田区	250	その他の事業	83.3 ( 33.3)	当社は建設用資材を購入している。 役員の兼任等..... 有	
フジミビルサービス(株)	東京都千代田区	100	建設事業	100.0 ( 50.0)	当社より建設工事を受注している。当社施設のビル管理等を行なっている。 役員の兼任等..... 有	
正友地所(株)	東京都千代田区	50	その他の事業	100.0 ( 3.6)	当社グループの不動産開発を行なっている。 役員の兼任等..... 有	
(株)ミヤマ工業	東京都千代田区	25	建設事業	100.0 ( 50.0)	当社より建設工事を受注している。 役員の兼任等..... 有	
(持分法適用関連会社)		百万円		%		
前田道路(株)	東京都品川区	19,350	建設事業、 その他の事業	20.4 ( 0.0)	当社より舗装工事等の建設工事を受注している。 役員の兼任等..... 無	2
(株)光邦	東京都千代田区	100	その他の事業	40.7 ( 15.0)	当社より印刷、製本等を受注している。 役員の兼任等..... 無	

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. 1: 特定子会社に該当する。

3. 2: 有価証券報告書を提出している。なお、(株)前田製作所は株式を日本証券業協会に店頭上場し、前田道路(株)は株式を(株)東京証券取引所市場第一部に上場している。

4. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数である。

## 経営方針

### 1．会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「誠実」「意欲」「技術」を社是とし、「良い仕事をして顧客の信頼を得る」を基本理念とした、品質至上と顧客最優先のもと、顧客と地域社会に信頼感・安心感・満足感を与える品質を提供することを経営理念としております。また、事業を通して常に社会に意義ある貢献をするため、「M A E D A行動規範」を定め、株主・投資家に理解と共感を得る開かれた経営を目指しております。

### 2．会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主の皆様にも長期的な安定配当を行なうとともに、将来の事業展開に備えるため、内部留保に努めることを利益配分の基本方針としております。内部留保資金につきましては、新技術の開発および将来の事業展開に備えるための原資として有効に活用していく予定であります。

### 3．中長期的な会社の経営戦略

当社におきましては、マーケットインの発想をより一層強めた、「お客様の最適を“Speed（スピード）& Value（バリュー）”で実現する企業」をトップビジョンとした次の基本戦略と基本施策を掲げ、ステークホルダーから評価される経営を推進しております。

#### （1）ビジョン実現の基本戦略

「Speedコンセプト（メリットある速さの創造）」による“お客様にとっての最適”の提供

「Valueコンセプト（お客様の信頼を醸成する価値の創造）」に基づくエンジニアリングの展開による“お客様にとっての最適”の提供

#### （2）基本施策

エンジニアリング関連事業、リテール事業の重点展開等、重点事業の方向性と戦略展開基盤の整備  
施工競争力の向上、エンジニアリング事業領域の拡張、マネジメント能力の強化等を重点とした土木・建築事業の展開

### 4．会社の経営管理組織の整備等(コーポレート・ガバナンスの充実)に関する施策

経営改革の一環として、経営の意思決定の迅速化と業務執行の責任を明確化するため、平成12年6月より取締役の大幅な減員と執行役員制度の導入を行ないました。これにより、グループを含めた経営戦略の決定や業務執行の監督機能の強化を図るとともに、各担当分野での迅速な業務執行が行なえる経営体制を整えました。

### 5．会社の対処すべき課題

当社は、健全な財務体質を基盤として、組織の簡素化と効率化、分社化の推進、人事制度をはじめとした諸制度の改革などを進めることにより、受注の確保、利益の確保に引き続き取り組むとともに、リテール事業やIT関連事業であるASP事業などの新たなビジネスモデルの本格的な展開に挑戦してまいります。また、企業の社会的責務として、豊かな社会づくりに貢献するため、今後とも継続して環境保全活動に取り組むなど、より一層の社業の発展に努めてまいります。

## 経営成績

### 1. 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、米国経済が停滞感を強め、世界経済が減速傾向を示すなか、企業活動や消費が低調に推移し、景気は引き続き後退局面にありました。企業においては、これまで景気の牽引役を果たしてきたIT（情報技術）産業の不振などから、輸出・生産が落ち込み、企業収益や設備投資に大幅な減少がみられました。また、完全失業率が過去最高水準で推移し、雇用・所得環境が厳しさを増していることから、物価の下落とともに、個人消費の低迷が続き、経済は緩やかなデフレ状態にありました。

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の主たる事業の建設業界におきましては、公共投資は、国および地方自治体の厳しい財政事情や構造改革により抑制され、公共工事は減少傾向にありました。また、民間設備投資も、製造業では生産調整の広がりなどから電機・機械を中心に低迷し、非製造業では比較的堅調であった不動産業のマンション販売も陰りをみせるなど、積極的な投資は手控えられました。このように、建設投資は全般的な落ち込みを示し、受注環境は依然として厳しい状況にありました。

このような情勢のもと、当社はエンジニアリング機能の充実やPFI（民間資金等活用事業）分野などに対する重点営業体制の整備により顧客対応力の強化に努めるとともに、個人・小口市場を対象としたリテール事業への本格的な取り組みを行うなど、積極的な営業活動を展開してまいりました。また、グループ各社におきましても、厳しい経営環境のなか懸命の努力を重ねてまいりました。

当中間期の業績につきましては、以下のとおりになりました。

#### （1）売上について

当中間期の連結ベースの売上高は、事業の種類別では建設事業が前年中間期並の1,263億円余、その他の事業が前年中間期比10.8%増の224億円余となり、合計で前年中間期比1.5%増の1,488億円余となりました。当社単体での売上高（完成工事高）につきましては、前年中間期比2.3%増の1,259億円余となりました。

#### （2）利益について

当中間期の連結ベースの利益は、経常損失は56億円余、中間純損失が68億円余となりました。当社単体では、完成工事総利益は71億円余、営業損失、経常損失はともに51億円余となり、また、香港における下水道トンネル工事に関する和解金支払額を特別損失に計上したことなどにより、中間純損失は64億円余となりました。

#### （3）キャッシュ・フローについて

当中間期の連結ベースの営業活動によるキャッシュ・フローは135億円余となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得などにより61億円余となりました。財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、社債発行により長期資金として145億円を調達しましたが、短期運転資金を194億円余返済したことなどにより78億円余となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は前連結会計年度から5億円余減少し、633億円余となりました。

#### （4）事業の種類別セグメントの状況について

##### 建設事業

建設事業は、当社が大半を占めており、当社を中心に積極的な営業活動を展開してまいりましたが、当社単体の受注高は、建築工事が前年中間期比4.9%減の1,018億円余、土木工事が同30.7%減の491億円余となり、合計で前年中間期比15.1%減の1,509億円余となりました。

連結ベースの建設事業の売上高は、前年中間期並の1,263億円余となり、営業損益につきましては、50億円余の損失となりました。

##### その他の事業

その他の事業は、建設事業に関連する事業を中心にサービス業まで幅広く展開しており、売上高は前年中間期比10.8%増の224億円余、営業利益は4千万円余となりました。

## 2. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国における同時多発テロ事件の影響や金融機関の不良債権問題などにより、景気は、先行きの不透明感から引き続き低調に推移するものと予想されます。建設業界におきましては、民間設備投資の早期回復は期待できず、政府の構造改革にともなう公共工事の一層の削減が見込まれ、また、入札・契約制度の見直しや発注形態の多様化が予測されます。

通期の業績予想につきましては、以下のとおり見込んでおります。

### (1) 受注について

通期の当社単体での受注高につきましては、建築工事が前期比8.4%減の2,200億円、土木工事が同7.6%減の1,600億円、合計で前期比8.1%減の3,800億円を見込んでおります。

### (2) 売上について

通期の連結ベースの売上高は、前期比2.0%減の4,550億円を見込んでおります。当社単体での売上高（完成工事高）につきましては、建築工事が前期比1.8%増の2,390億円、土木工事が同7.6%減の1,610億円、合計で前期比2.2%減の4,000億円を見込んでおります。

### (3) 利益について

通期の連結ベースの利益は、経常利益が前期比34.8%減の86億円、当期純利益は同9.8%減の11億円を見込んでおります。当社単体での利益につきましては、経常利益が前期比31.1%減の80億円、当期純利益は同75.7%減の5億円を見込んでおります。

### (4) 株主配当金について

当期の株主配当金につきましては、前期同様に1株につき9円を予定しております。

## 中間連結財務諸表等

## 比較中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (H13.9.30)		前中間連結会計期間末 (H12.9.30)		増 減	前連結会計年度末 (H13.3.31)	
	金 額	%	金 額	%	金 額	金 額	%
資 産 の 部	663,295	100.0	685,635	100.0	22,340	645,756	100.0
[流動資産]	[479,590]	[72.3]	[504,871]	[73.6]	[25,281]	[460,627]	[71.3]
現金預金	63,729		64,451		721	64,705	
受取手形・完成工事未収入金等	59,669		66,813		7,144	104,047	
有価証券	2,000		100		1,899	-	
販売用不動産	12,808		19,336		6,528	13,396	
未成工事支出金	285,214		298,092		12,877	228,774	
その他たな卸資産	4,378		4,537		158	4,035	
繰延税金資産	19,089		16,871		2,218	14,119	
その他流動資産	36,776		38,137		1,360	35,278	
貸倒引当金	4,077		3,468		608	3,729	
[固定資産]	[183,705]	[27.7]	[180,764]	[26.4]	[2,940]	[185,129]	[28.7]
(有形固定資産)	(88,179)	(13.3)	(84,693)	(12.4)	(3,486)	(88,010)	(13.6)
建物・構築物	43,750		41,815		1,934	43,720	
機械・運搬具・工具・器具備品	7,999		9,495		1,495	8,247	
土地	36,151		33,324		2,826	35,821	
建設仮勘定	279		57		221	222	
(無形固定資産)	(1,094)	(0.2)	(959)	(0.1)	(135)	(1,094)	(0.2)
(投資等)	(94,430)	(14.2)	(95,111)	(13.9)	(680)	(96,024)	(14.9)
投資有価証券	74,142		75,338		1,195	75,490	
長期貸付金	6,862		-		6,862	6,639	
破産債権、更生債権等	10,040		10,871		831	10,111	
繰延税金資産	5,907		6,899		992	6,003	
その他投資等	10,144		14,912		4,767	10,432	
貸倒引当金	12,665		12,910		244	12,653	
資 産 合 計	663,295	100.0	685,635	100.0	22,340	645,756	100.0

（単位：百万円）

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (H13.9.30)		前中間連結会計期間末 (H12.9.30)		増 減	前連結会計年度末 (H13.3.31)	
	金 額	%	金 額	%	金 額	金 額	%
<b>負債の部</b>	<u>490,897</u>	<u>74.0</u>	<u>507,112</u>	<u>74.0</u>	<u>16,214</u>	<u>464,152</u>	<u>71.9</u>
[流動負債]	[407,614]	[61.5]	[431,773]	[63.0]	[24,159]	[393,527]	[60.9]
工事未払金等	72,253		82,913		10,659	89,664	
短期借入金	35,077		39,791		4,713	54,205	
一年以内償還の社債	10,500		6,500		4,000	10,000	
未払法人税等	219		195		24	486	
未成工事受入金	256,012		276,755		20,742	204,777	
修繕引当金	1,145		1,205		60	1,168	
賞与引当金	2,689		-		2,689	-	
完成工事補償引当金	296		325		29	343	
その他流動負債	29,419		24,087		5,332	32,881	
[固定負債]	[83,282]	[12.6]	[75,338]	[11.0]	[7,944]	[70,625]	[10.9]
社債	23,000		19,000		4,000	9,000	
転換社債	8,209		8,209		-	8,209	
長期借入金	12,647		8,157		4,489	14,212	
退職給付引当金	33,184		34,139		955	33,049	
役員退職慰労引当金	583		449		133	533	
その他固定負債	5,658		5,382		275	5,620	
<b>少数株主持分</b>	<u>6,115</u>	<u>0.9</u>	<u>6,886</u>	<u>1.0</u>	<u>771</u>	<u>6,311</u>	<u>1.0</u>
少数株主持分	6,115		6,886		771	6,311	
<b>資本の部</b>	<u>166,282</u>	<u>25.1</u>	<u>171,636</u>	<u>25.0</u>	<u>5,353</u>	<u>175,292</u>	<u>27.1</u>
[資本金]	[23,454]	[3.5]	[23,454]	[3.4]	[ - ]	[23,454]	[3.6]
[資本準備金]	[31,579]	[4.8]	[31,579]	[4.6]	[ - ]	[31,579]	[4.9]
[連結剰余金]	[104,517]	[15.8]	[109,551]	[16.0]	[5,034]	[113,181]	[17.5]
[その他有価証券評価差額金]	[14,576]	[2.2]	[14,910]	[2.2]	[333]	[14,915]	[2.3]
[為替換算調整勘定]	[60]	[0.0]	[74]	[0.0]	[14]	[54]	[0.0]
[自己株式]	[0]	[0.0]	[0]	[0.0]	[0]	[0]	[0.0]
[子会社の所有する親会社株式]	[7,784]	[1.2]	[7,784]	[1.1]	[ - ]	[7,784]	[1.2]
負債・少数株主持分及び資本合計	663,295	100.0	685,635	100.0	22,340	645,756	100.0



## 比較中間連結損益計算書

（単位：百万円）

科目	期中間連結会計期間 (H13.4.1～H13.9.30)		前期中間連結会計期間 (H12.4.1～H12.9.30)		増減		前連結会計年度 (H12.4.1～H13.3.31)	
	金額	%	金額	%	金額	金額	%	
(経常損益の部)								
営業損益								
売上高	148,843	100.0	146,667	100.0	2,175	464,340	100.0	
〔完成工事高〕	〔126,365〕		〔126,383〕		〔18〕	〔416,127〕		
〔開発事業等売上高〕	〔22,478〕		〔20,283〕		〔2,194〕	〔48,213〕		
売上原価	137,937	92.7	128,768	87.8	9,168	416,478	89.7	
〔完成工事原価〕	〔118,055〕		〔110,973〕		〔7,081〕	〔374,087〕		
〔開発事業等売上原価〕	〔19,881〕		〔17,795〕		〔2,086〕	〔42,391〕		
売上総利益	10,906	7.3	17,899	12.2	6,992	47,861	10.3	
〔完成工事総利益〕	〔8,310〕		〔15,410〕		〔7,100〕	〔42,039〕		
〔開発事業等売上総利益〕	〔2,596〕		〔2,488〕		〔107〕	〔5,822〕		
販売費及び一般管理費	16,101	10.8	17,360	11.8	1,258	34,731	7.5	
営業利益	-	-	539	0.4	539	13,130	2.8	
営業損失	5,195	3.5	-	-	5,195	-	-	
営業外損益								
営業外収益	1,293	0.9	1,277	0.9	15	3,219	0.7	
〔受取利息配当金〕	〔948〕		〔945〕		〔3〕	〔1,560〕		
〔その他営業外収益〕	〔344〕		〔332〕		〔12〕	〔1,658〕		
営業外費用	1,756	1.2	1,862	1.3	105	3,151	0.7	
〔支払利息〕	〔1,056〕		〔1,126〕		〔70〕	〔2,324〕		
〔為替差損〕	〔141〕		〔273〕		〔131〕	〔-〕		
〔その他営業外費用〕	〔558〕		〔461〕		〔97〕	〔827〕		
経常利益	-	-	-	-	-	13,197	2.8	
経常損失	5,658	3.8	45	0.0	5,613	-	-	
(特別損益の部)								
特別利益	608	0.4	243	0.2	364	405	0.1	
〔固定資産売却益〕	〔506〕		〔112〕		〔394〕	〔118〕		
〔その他特別利益〕	〔101〕		〔131〕		〔29〕	〔287〕		
特別損失	6,276	4.2	4,272	2.9	2,004	10,518	2.3	
〔投資有価証券評価損〕	〔1,211〕		〔932〕		〔278〕	〔1,276〕		
〔滞留債権等貸倒引当金繰入額〕	-		〔1,728〕		〔1,728〕	〔2,591〕		
〔退職給付会計基準変更時差異〕	-		〔1,207〕		〔1,207〕	〔1,207〕		
〔仲裁裁定費用〕	-		-		-	〔1,400〕		
〔海外工事和解金〕	〔4,341〕		-		〔4,341〕	-		
〔じん肺訴訟和解金〕	-		-		-	〔1,389〕		
〔ゴルフ会員権等評価損〕	〔163〕		-		〔163〕	-		
〔その他特別損失〕	〔560〕		〔404〕		〔156〕	〔1,385〕		
税金等調整前中間(当期)純利益	-	-	-	-	-	3,085	0.7	
税金等調整前中間(当期)純損失	11,327	7.6	4,074	2.8	7,253	-	-	
法人税、住民税及び事業税	210		174		35	699		
法人税等調整額	4,556		96		4,653	3,483		
少数株主損失	82		1,935		1,853	2,317		
中間(当期)純利益	-	-	-	-	-	1,219	0.3	
中間(当期)純損失	6,897	4.6	2,409	1.6	4,488	-	-	

## 比較中間連結剰余金計算書

（単位：百万円）

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増	減	前連結会計年度
	(H13.4.1～H13.9.30)	(H12.4.1～H12.9.30)	金	額	(H12.4.1～H13.3.31)
	金	額	金	額	金
連結剰余金期首残高	113,181	113,725	544		113,725
連結剰余金期首残高	113,181	113,725	544		113,725
連結剰余金減少高	1,765	1,763		1	1,763
株主配当金	1,666	1,666		0	1,666
取締役賞与金	98	97		1	97
当期純利益	-	-		-	1,219
中間純損失	6,897	2,409	4,488		-
連結剰余金中間期末（期末）残高	104,517	109,551	5,034		113,181

## 比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (H13.4.1～H13.9.30)	前中間連結会計期間 (H12.4.1～H12.9.30)	前連結会計年度 (H12.4.1～H13.3.31)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間（当期）純利益・損失（ ）	11,327	4,074	3,085
減価償却費	2,909	3,188	6,393
貸倒引当金の増加・減少（ ）額	359	2,918	2,913
退職給付（給与）引当金の増加・減少（ ）額	183	14,234	775
受取利息及び受取配当金	948	945	1,560
支払利息	1,056	1,126	2,324
為替差損・益（ ）	141	211	845
有価証券・投資有価証券売却損・益（ ）	11	128	35
有価証券・投資有価証券評価損	1,211	932	1,276
売上債権の減少・増加（ ）額	44,378	34,943	183
未成工事支出金の減少・増加（ ）額	56,440	52,828	16,489
たな卸資産の減少・増加（ ）額	244	5,396	3,044
仕入債務の増加・減少（ ）額	17,410	5,172	1,578
未成工事受入金の増加・減少（ ）額	51,235	56,932	15,045
その他の固定負債の増加・減少（ ）額	0	14,320	105
その他	1,863	5,076	4,394
小 計	13,717	20,709	11,610
利息及び配当金の受取額	1,206	1,217	1,833
利息の支払額	908	1,022	2,330
法人税等の支払額	509	408	600
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,506	20,496	10,512
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形・無形固定資産の取得による支出	3,840	2,142	4,524
有形・無形固定資産の売却による収入	210	449	581
投資有価証券の取得による支出	5,671	9,632	2,989
投資有価証券の売却による収入	2,740	8,927	2,162
貸付けによる支出	1,124	749	4,623
貸付金の回収による収入	905	551	3,099
その他	672	820	524
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,106	1,775	5,769
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増加・減少（ ）額	19,427	20,547	5,260
長期借入れによる収入	-	900	7,900
長期借入金の返済による支出	1,265	276	2,037
社債の発行による収入	14,500	-	-
社債の償還による支出	-	-	6,500
配当金の支払額	1,666	1,666	1,666
自己株式の売却による収入	3	0	0
自己株式の取得による支出	3	-	0
少数株主への配当金の支払額	5	5	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,865	21,595	7,570
現金及び現金同等物に係る換算差額	90	155	13
現金及び現金同等物の増加・減少（ ）額	555	3,030	2,814
現金及び現金同等物の期首残高	63,953	66,768	66,768
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	63,397	63,737	63,953

## 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 6 社

(株)前田製作所、光が丘興産(株)、フジミ工研(株)、フジミビルサービス(株)、正友地所(株)、  
(株)ミヤマ工業

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社数 6 社

非連結子会社 MKKテクノロジーズインコーポレイテッド他 3 社

関 連 会 社 前田道路(株)他 1 社

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結財務諸表提出会社と同一である。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券 償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分資本直入法により処理し、  
売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

但し、一部の連結子会社は、その他有価証券の時価のあるものについて、評価差額を全部資本直入法により処理している。

デリバティブ 時価法

たな卸資産

未成工事支出金 個別法による原価法

販売用不動産 個別法による低価法

その他たな卸資産 移動平均法に基づく原価法

但し、一部の連結子会社は、販売用不動産及びその他たな卸資産について、個別法による原価法を適用している。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっている。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。また、一部の連結子会社では、一部資産を生産高比例法によっている。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を引当て計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を引当て計上している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

役員退職慰労引当金

取締役、監査役及び執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間期末要支給額の全額を引当て計上している。

#### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

（５）ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。但し、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっている。

（６）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

５．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、現金、要求払預金及び取得日から満期日までの期間が３カ月以内の定期預金及び譲渡性預金からなっている。

追 加 情 報

- １．従来、従業員に対して支給する賞与支給見込額については、「その他流動負債」に含めて表示していたが、リサーチ・センター審理情報〔 15 〕「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」（平成13年2月14日付日本公認会計士協会）が公表されたことにより、当中間連結会計期間より「賞与引当金」として表示することに変更した。なお、前中間連結会計期間末の「その他流動負債」に含まれている金額は3,508百万円である。

## 注 記 事 項

（連結貸借対照表関係）

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1.有形固定資産の減価償却累計額	67,681百万円	67,054百万円	67,108百万円
2.担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産	13,882百万円	15,004百万円	14,138百万円
担保が付されている債務	20,336百万円	15,835百万円	21,793百万円
3.保証債務額			
借入金に対する保証債務	6,421百万円	7,567百万円	5,059百万円
マンション売買契約手付金の返済保証債務	1,850百万円	4,346百万円	1,516百万円
その他保証債務	15百万円	52百万円	45百万円
・従業員の住宅取得資金借入についての金融機関への保証債務（1,002百万円）に関しては、住宅資金貸付保険が付保されており、将来において実損が発生する可能性がないため、保証債務額から除外している。			
4.受取手形裏書譲渡高	22,574百万円	20,971百万円	29,033百万円
5.当中間連結会計期間末日が金融機関の休業日のため、中間連結期末日満期手形を交換日に決済する処理を行っている。その金額は次のとおりである。			
受取手形	727百万円		
受取手形裏書譲渡高	2,351百万円		

（連結損益計算書関係）

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
従業員給与手当	7,775百万円	8,146百万円	15,998百万円
退職給付費用	898百万円	775百万円	1,617百万円
2.一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,010百万円	1,177百万円	2,725百万円
3.特別損失に掲記した海外工事和解金			
香港政庁（現中国・香港特別行政区）より共同企業体の一員として受注した下水道トンネル工事に關し、仲裁裁定を不服として上訴していたが、和解が成立したため、海外工事和解金として4,341百万円を計上している。			

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1.現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と（中間）連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	63,729百万円	64,451百万円	64,705百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	331百万円	713百万円	751百万円
現金及び現金同等物	63,397百万円	63,737百万円	63,953百万円

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

（単位：百万円）

	建設事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	126,365	22,478	148,843	-	148,843
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	712	4,502	5,215	(5,215)	-
計	127,078	26,980	154,059	(5,215)	148,843
営業費用	132,091	26,939	159,030	(4,992)	154,038
営業利益	5,012	40	4,971	(223)	5,195

前中間連結会計期間（平成12年4月1日～平成12年9月30日）

（単位：百万円）

	建設事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	126,383	20,283	146,667	-	146,667
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,723	5,156	6,880	(6,880)	-
計	128,107	25,440	153,548	(6,880)	146,667
営業費用	126,675	25,983	152,658	(6,529)	146,128
営業利益	1,432	542	889	(350)	539

前連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	建設事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	416,127	48,213	464,340	-	464,340
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,975	9,568	11,543	(11,543)	-
計	418,102	57,781	475,884	(11,543)	464,340
営業費用	404,291	57,727	462,018	(10,808)	451,210
営業利益	13,811	54	13,865	(734)	13,130

## (注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

## 2. 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

その他の事業：建設機械及びコンクリート二次製品の製造、販売に関する事業

不動産の販売及び賃貸に関する事業

サービス事業 他

## 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度は、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## リース取引関係

## 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

## (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (H13.4.1~H13.9.30)			前中間連結会計期間 (H12.4.1~H12.9.30)			前連結会計年度 (H12.4.1~H13.3.31)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機 械 装 置	5,623	2,307	3,315	5,441	1,770	3,670	5,841	2,236	3,605
車 両 運 搬 具	724	322	402	716	346	369	849	414	435
工具・器具備品等	896	540	356	931	416	515	986	529	457
合 計	7,244	3,170	4,074	7,089	2,533	4,555	7,678	3,179	4,498

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

## (2) 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1 年 内	1,404百万円	1,541百万円	1,592百万円
1 年 超	2,669百万円	3,013百万円	2,905百万円
合 計	4,074百万円	4,555百万円	4,498百万円

(注) 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

## (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	672百万円	843百万円	1,750百万円
減価償却費相当額	672百万円	843百万円	1,750百万円

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## 2. オペレーティング・リース取引

## 未経過リース料

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1 年 内	156百万円	219百万円	221百万円
1 年 超	98百万円	132百万円	101百万円
合 計	254百万円	352百万円	323百万円



## 有価証券関係

(当中間連結会計期間末)(平成13年9月30日)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	34	34	0
(2) 社 債	15	15	-
合 計	49	49	0

## 2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	21,422	44,721	23,299
(2) 債 券			
国債・地方債等	277	298	20
そ の 他	96	111	14
(3) そ の 他	3,927	3,261	666
合 計	25,723	48,392	22,668

## 3. 時価評価されない主な「有価証券」(上記1を除く)の内容及び中間連結貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債券
- 非上場外国債券 1,500百万円
- 非上場内国債券 180百万円
- (2) その他有価証券
- 非上場株式(店頭売買株式を除く) 2,843百万円

(前中間連結会計期間末)(平成12年9月30日)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	9	9	0
(2) 社 債	34	33	0
合 計	43	43	0

## 2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	20,954	45,966	25,011
(2) 債 券			
国債・地方債等	292	322	29
そ の 他	234	266	31
(3) そ の 他	3,015	2,505	509
合 計	24,496	49,059	24,563

## 3. 時価評価されない主な「有価証券」(上記1を除く)の内容及び中間連結貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債券
- 非上場外国債券 100百万円(1年以内満期の債券)
- 非上場外国債券 1,000百万円
- 非上場内国債券 200百万円
- (2) その他有価証券
- 非上場株式(店頭売買株式を除く) 3,087百万円
- 非上場証券投資信託の受益証券 50百万円

(前連結会計年度末)(平成13年3月31日)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	24	24	0
(2) その他	-	-	-
合 計	24	24	0

## 2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	21,260	46,192	24,932
(2) 債 券			
国債・地方債等	287	315	28
その他	175	197	22
(3) その他	1,829	1,369	459
合 計	23,552	48,075	24,523

## 3. 時価評価されない主な「有価証券」(上記1を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額

## (1) 満期保有目的の債券

非上場外国債券 1,000百万円

非上場内国債券 200百万円

## (2) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 2,884百万円

非上場証券投資信託の受益証券 50百万円

## デリバティブ取引関係

## 1. 金利関連 (単位：百万円)

種 類	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)			前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)			前連結会計年度末 (平成13年3月31日)		
	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金利スワップ取引 受取変動・支払固定	500	21	21	500	12	12	500	20	20
合 計	500	21	21	500	12	12	500	20	20

(注) ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の適用外としている。

## 生産、受注及び販売の状況

当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ。)が営んでいる事業の大部分を占める建設事業では生産を定義することが困難であり、建設事業においては請負形態をとっているため、生産実績及び販売実績を正確に示すことは困難であります。

また、当社グループの建設事業以外での生産及び受注は僅少であるため、当社単体での「建築・土木別 受注、完成、手持工事高」を個別財務諸表の概要の添付資料として開示しております。なお、生産、受注及び販売の状況については、記載可能な項目を経営成績における事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載しております。

平成 14年 3月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成 13年 11月 21日

上場会社名 前田建設工業株式会社

上場取引所 東証第一部

コード番号 1824

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 総務部長

東京都

氏名 中西 健

TEL (03) 5276 - 5107

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 21日

中間配当制度の有無 無

## 1. 13年 9月中間期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

## (1)経営成績

(注) 百万円未満切捨表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	125,913	2.3	5,145	-	5,170	-
12年 9月中間期	123,126	20.0	775	72.9	534	77.1
13年 3月期	409,153		11,779		11,613	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13年 9月中間期	6,418	-	34.66	
12年 9月中間期	398	-	2.15	
13年 3月期	2,057		11.11	

13年9月中間期の期中平均株式数及び期末発行済株式数は自己株式控除後の数です。

(注) 期中平均株式数 13年 9月中間期 185,212,913 株 12年 9月中間期 185,213,602 株 13年 3月期 185,213,602 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	-	-
12年 9月中間期	-	-
13年 3月期	-	9.00

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	599,812	155,410	25.9	839.09
12年 9月中間期	625,146	161,030	25.8	869.43
13年 3月期	583,519	163,789	28.1	884.33

(注) 期末発行済株式数 13年 9月中間期 185,213,055 株 12年 9月中間期 185,213,602 株 13年 3月期 185,213,602 株  
 期末自己株式数 13年 9月中間期 547株

## 2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	400,000	8,000	500	9.00	9.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2円 70銭

## 個別中間財務諸表等

## 比較中間貸借対照表

（単位：百万円）

期別 科目	当 中 間 期 (H13.9.30)		前 年 中 間 期 (H12.9.30)		増 減 金 額	前 期 (H13.3.31)	
	金 額	%	金 額	%		金 額	%
資産の部	599,812	100.0	625,146	100.0	25,333	583,519	100.0
[流動資産]	[449,972]	[75.0]	[478,507]	[76.5]	[28,534]	[432,759]	[74.2]
現金預金	57,848		57,273		574	59,467	
受取手形	8,028		13,812		5,783	16,453	
完成工事未収入金	36,245		37,015		770	68,945	
有価証券	2,000		100		1,900	-	
販売用不動産	11,335		15,982		4,646	12,301	
未成工事支出金	280,962		295,573		14,610	227,624	
短期貸付金	3,230		9,384		6,153	3,515	
繰延税金資産	18,906		16,444		2,462	13,936	
工事関係立替金	20,711		19,772		939	20,521	
その他流動資産	14,561		16,453		1,891	13,468	
貸倒引当金	3,857		3,303		553	3,475	
[固定資産]	[149,839]	[25.0]	[146,639]	[23.5]	[3,200]	[150,760]	[25.8]
(有形固定資産)	(72,040)	(12.0)	(68,133)	(10.9)	(3,906)	(72,074)	(12.4)
建物・構築物	29,065		26,532		2,533	28,975	
機械・運搬具	5,083		6,061		977	5,278	
工具・器具備品	1,265		1,303		37	1,215	
土地	36,395		34,208		2,187	36,381	
建設仮勘定	229		28		200	222	
(無形固定資産)	(957)	(0.2)	(813)	(0.1)	(144)	(958)	(0.2)
ソフトウェア	640		480		160	635	
その他無形固定資産	316		332		16	322	
(投資等)	(76,842)	(12.8)	(77,692)	(12.4)	(849)	(77,727)	(13.3)
投資有価証券	61,969		62,544		575	62,654	
長期貸付金	4,429		2,682		1,746	4,209	
破産債権、更生債権等	9,849		10,645		796	9,966	
長期前払費用	201		211		9	224	
繰延税金資産	2,236		3,236		999	2,317	
その他投資等	9,004		9,489		484	9,239	
貸倒引当金	10,848		11,117		268	10,884	
資産合計	599,812	100.0	625,146	100.0	25,333	583,519	100.0

（単位：百万円）

科目	期中間期 (H13.9.30)		前年中間期 (H12.9.30)		増減 金額	前期 (H13.3.31)	
	金額	%	金額	%		金額	%
<b>負債の部</b>	<b>444,402</b>	<b>74.1</b>	<b>464,115</b>	<b>74.2</b>	<b>19,713</b>	<b>419,729</b>	<b>71.9</b>
[流動負債]	[372,141]	[62.0]	[403,214]	[64.5]	[31,073]	[362,632]	[62.1]
工事未払金	60,061		69,776		9,715	77,378	
短期借入金	17,213		26,527		9,314	38,320	
一年以内償還の社債	10,000		7,000		3,000	10,000	
未払法人税等	127		127		-	113	
未払費用	444		3,280		2,836	3,165	
未成工事受入金	253,456		276,213		22,757	204,083	
預り金	8,438		9,144		705	12,570	
修繕引当金	1,006		1,100		94	1,046	
賞与引当金	2,113		-		2,113	-	
完成工事補償引当金	288		307		19	327	
従業員預り金	6,542		6,540		2	6,542	
その他流動負債	12,448		3,194		9,254	9,083	
[固定負債]	[72,261]	[12.0]	[60,901]	[9.7]	[11,359]	[57,097]	[9.8]
社債	23,000		18,000		5,000	8,000	
転換社債	8,209		8,209		-	8,209	
長期借入金	8,155		1,371		6,784	8,263	
退職給付引当金	29,814		30,640		825	29,626	
役員退職慰労引当金	430		348		81	396	
その他固定負債	2,652		2,332		319	2,602	
<b>資本の部</b>	<b>155,410</b>	<b>25.9</b>	<b>161,030</b>	<b>25.8</b>	<b>5,620</b>	<b>163,789</b>	<b>28.1</b>
[資本金]	[23,454]	[3.9]	[23,454]	[3.8]	[ - ]	[23,454]	[4.0]
[法定準備金]	[36,131]	[6.0]	[35,931]	[5.7]	[200]	[35,931]	[6.2]
(資本準備金)	(31,579)	(5.3)	(31,579)	(5.1)	( - )	(31,579)	(5.4)
(利益準備金)	(4,552)	(0.8)	(4,352)	(0.7)	(200)	(4,352)	(0.7)
[剰余金]	[81,299]	[13.6]	[87,192]	[13.9]	[5,892]	[89,648]	[15.4]
(任意積立金)	(87,438)	(14.6)	(87,340)	(14.0)	(98)	(87,340)	(15.0)
株式消却積立金	4,000		4,000		-	4,000	
固定資産圧縮積立金	38		40		1	40	
別途積立金	83,400		83,300		100	83,300	
(中間(当期)未処分利益)	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	(2,308)	(0.4)
(中間(当期)未処理損失)	(6,138)	(1.0)	(148)	(0.0)	(5,990)	( - )	( - )
中間(当期)純利益	< - >	< - >	< - >	< - >	< - >	< 2,057 >	< 0.4 >
中間(当期)純損失	< 6,418 >	< 1.1 >	< 398 >	< 0.1 >	< 6,020 >	< - >	< - >
[その他有価証券評価差額金]	[14,523]	[2.4]	[14,451]	[2.3]	[72]	[14,754]	[2.5]
[自己株式]	[0]	[0.0]	[ - ]	[ - ]	[0]	[ - ]	[ - ]
負債・資本合計	599,812	100.0	625,146	100.0	25,333	583,519	100.0

## 比較中間損益計算書

（単位：百万円）

科目	当 中 間 期 (H13.4.1～H13.9.30)		前 年 中 間 期 (H12.4.1～H12.9.30)		増 減 金 額	前 期 (H12.4.1～H13.3.31)	
	金 額	%	金 額	%		金 額	%
(経常損益の部)							
営業損益							
完成工事高	125,913	100.0	123,126	100.0	2,786	409,153	100.0
完成工事原価	118,796	94.3	109,121	88.6	9,674	370,850	90.6
完成工事総利益	7,116	5.7	14,004	11.4	6,888	38,303	9.4
販売費及び一般管理費	12,262	9.7	13,228	10.7	966	26,524	6.5
営業利益	-	-	775	0.6	775	11,779	2.9
営業損失	5,145	4.1	-	-	5,145	-	-
営業外損益							
営業外収益	1,477	1.2	1,399	1.1	78	2,628	0.6
〔受取利息配当金〕	〔1,024〕		〔1,005〕		〔18〕	〔1,644〕	
〔その他営業外収益〕	〔453〕		〔394〕		〔59〕	〔983〕	
営業外費用	1,502	1.2	1,640	1.3	138	2,794	0.7
〔支払利息〕	〔917〕		〔959〕		〔42〕	〔2,016〕	
〔為替差損〕	〔140〕		〔273〕		〔132〕	〔-〕	
〔その他営業外費用〕	〔444〕		〔406〕		〔37〕	〔778〕	
経常利益	-	-	534	0.4	534	11,613	2.8
経常損失	5,170	4.1	-	-	5,170	-	-
(特別損益の部)							
特別利益	152	0.1	133	0.1	19	250	0.1
特別損失	5,995	4.8	928	0.8	5,067	6,265	1.5
〔投資有価証券評価損〕	〔1,211〕		〔861〕		〔349〕	〔1,204〕	
〔滞留債権等貸倒引当金繰入額〕	〔-〕		〔-〕		〔-〕	〔917〕	
〔仲裁裁定費用〕	〔-〕		〔-〕		〔-〕	〔1,400〕	
〔海外工事和解金〕	〔4,341〕		〔-〕		〔4,341〕	〔-〕	
〔じん肺訴訟和解金〕	〔-〕		〔-〕		〔-〕	〔1,389〕	
〔ゴルフ会員権等評価損〕	〔163〕		〔-〕		〔163〕	〔966〕	
〔その他特別損失〕	〔279〕		〔66〕		〔213〕	〔387〕	
税引前中間(当期)純利益	-	-	-	-	-	5,597	1.4
税引前中間(当期)純損失	11,013	8.7	260	0.2	10,753	-	-
法人税、住民税及び事業税	127	0.1	127	0.1	-	322	0.1
法人税等調整額	4,722	3.8	11	0.0	4,733	3,218	0.8
中間(当期)純利益	-	-	-	-	-	2,057	0.5
中間(当期)純損失	6,418	5.1	398	0.3	6,020	-	-
前期繰越利益	280		250		29	250	
中間(当期)未処分利益	-		-		-	2,308	
中間(当期)未処理損失	6,138		148		5,990	-	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法は、満期保有目的債券については償却原価法、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法によっている。
2. 未成工事支出金の評価基準及び評価方法は、個別原価法を基礎とする原価法により、また、販売用不動産については、個別原価法を基礎とする低価法によっている。
3. 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっている。但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
4. ソフトウェアの減価償却の方法は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を、その他無形固定資産については、定額法によっている。
5. 社債発行費は、支出時に全額費用として処理している。
6. 貸倒引当金は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を引当て計上している。
7. 修繕引当金は、重機械類の大修繕に備えて中間期末までに負担すべき修繕見積額を引当て計上している。
8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を引当て計上している。  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。
9. 役員退職慰労引当金は、取締役、監査役及び執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間期末要支給額の全額を引当て計上している。
10. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
11. ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理によっている。但し、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっている。
12. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

追 加 情 報

1. 従来、従業員に対して支給する賞与と支給見込額については、「その他流動負債」に含めて表示していたが、リサーチ・センター審理情報〔15〕「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」（平成13年2月14日付日本公認会計士協会）が公表されたことにより、当中間期より「賞与引当金」として表示することに変更した。なお、前年中間期末の「その他流動負債」に含まれている金額は2,912百万円である。
2. 従来、流動資産の「その他流動資産」に含めていた「自己株式」は、「証券取引法第161条の2に規定する取引及びその保証金に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」附則第3条（平成13年9月25日付内閣府）を早期適用し当中間期から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示することに変更した。なお、前年中間期末の「その他流動資産」に含まれている金額は、0百万円である。

注 記 事 項

（貸借対照表関係）

	当中間期	前年中間期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	47,824百万円	46,664百万円	47,121百万円
2. 保証債務額			
借入金に対する保証債務	9,756百万円	11,733百万円	7,406百万円
マンション売買契約手付金の返済保証債務	1,850百万円	4,346百万円	1,516百万円
・従業員の住宅取得資金借入についての金融機関への保証債務（1,002百万円）に関しては、住宅資金貸付保険が付保されており、将来において実損が発生する可能性がないため、保証債務額から除外している。			
3. 受取手形裏書譲渡高	18,585百万円	16,245百万円	24,689百万円

4. 当中間期は中間期末日が金融機関の休業日のため、中間期末日満期手形を交換日に決済する処理を行なっている。その金額は次のとおりである。

受取手形 419百万円  
受取手形裏書譲渡高 1,459百万円

（損益計算書関係）

1. 特別損失に掲記した海外工事和解金

香港政庁（現中国・香港特別行政区）より共同企業体の一員として受注した下水道トンネル工事に関し、仲裁裁定を不服として上訴していたが、和解が成立したため、海外工事和解金として4,341百万円を計上している。

（リース取引関係）

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

（単位：百万円）

	当中間期 (H13.4.1~H13.9.30)			前年中間期 (H11.4.1~H12.9.30)			前 期 (H12.4.1~H13.3.31)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
車両運搬具	127	81	46	210	170	40	218	182	35
工具・器具備品	453	273	180	427	173	253	455	228	227
合 計	580	354	226	638	344	294	674	410	263

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

	当中間期	前年中間期	前 期
1 年 内	109百万円	124百万円	116百万円
1 年 超	116百万円	169百万円	146百万円
合 計	226百万円	294百万円	263百万円

(注) 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間期	前年中間期	前 期
支払リース料	65百万円	72百万円	143百万円
減価償却費相当額	65百万円	72百万円	143百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	当中間期	前年中間期	前 期
1 年 内	242百万円	385百万円	361百万円
1 年 超	135百万円	193百万円	161百万円
合 計	378百万円	579百万円	523百万円



## 有価証券関係

### 1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当中間期末（平成13年9月30日）

（単位：百万円）

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 子会社株式	775	2,841	2,066
(2) 関連会社株式	9,616	10,127	511

前年中間期末（平成12年9月30日）

（単位：百万円）

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 子会社株式	775	3,923	3,148
(2) 関連会社株式	9,214	9,841	627

前期末（平成13年3月31日）

（単位：百万円）

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 子会社株式	775	3,416	2,641
(2) 関連会社株式	9,616	10,434	818

## 建築・土木別 受注、完成、手持工事高

（単位：百万円）

期別 区分			当中間期 (H13.4.1～H13.9.30)		前年中間期 (H12.4.1～H12.9.30)		増減		前期 (H12.4.1～H13.3.31)	
			金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
受注 工事 高	建築	官公庁	24,174	23.7	23,552	22.0	622	2.6	40,186	16.7
		民間	77,672	76.3	83,518	78.0	5,845	7.0	200,043	83.3
		(計)	(101,847)	(67.5)	(107,070)	(60.2)	(5,223)	(4.9)	(240,229)	(58.1)
	土木	官公庁	28,413	57.9	52,033	73.5	23,620	45.4	118,197	68.3
		民間	20,692	42.1	18,796	26.5	1,895	10.1	54,893	31.7
		(計)	(49,106)	(32.5)	(70,830)	(39.8)	(21,724)	(30.7)	(173,091)	(41.9)
	合計	官公庁	52,588	34.8	75,585	42.5	22,997	30.4	158,384	38.3
		民間	98,365	65.2	102,315	57.5	3,950	3.9	254,937	61.7
		(計)	(150,953)	(100.0)	(177,901)	(100.0)	(26,947)	(15.1)	(413,321)	(100.0)
完 成 工 事 高	建築	官公庁	18,893	21.6	17,232	22.4	1,660	9.6	43,431	18.5
		民間	68,574	78.4	59,635	77.6	8,939	15.0	191,453	81.5
		(計)	(87,468)	(69.5)	(76,868)	(62.4)	(10,600)	(13.8)	(234,884)	(57.4)
	土木	官公庁	26,096	67.9	20,672	44.7	5,424	26.2	107,232	61.5
		民間	12,347	32.1	25,585	55.3	13,237	51.7	67,037	38.5
		(計)	(38,444)	(30.5)	(46,257)	(37.6)	(7,813)	(16.9)	(174,269)	(42.6)
	合計	官公庁	44,990	35.7	37,905	30.8	7,084	18.7	150,663	36.8
		民間	80,922	64.3	85,221	69.2	4,298	5.0	258,490	63.2
		(計)	(125,913)	(100.0)	(123,126)	(100.0)	(2,786)	(2.3)	(409,153)	(100.0)
手 持 工 事 高	建築	官公庁	66,682	18.9	70,965	19.6	4,282	6.0	61,401	18.2
		民間	285,630	81.1	291,826	80.4	6,195	2.1	276,533	81.8
		(計)	(352,313)	(44.7)	(362,791)	(44.6)	(10,478)	(2.9)	(337,934)	(44.3)
	土木	官公庁	301,099	69.1	319,177	70.7	18,078	5.7	298,782	70.2
		民間	134,956	30.9	131,966	29.3	2,989	2.3	126,611	29.8
		(計)	(436,055)	(55.3)	(451,144)	(55.4)	(15,088)	(3.3)	(425,394)	(55.7)
	合計	官公庁	367,781	46.7	390,143	47.9	22,361	5.7	360,183	47.2
		民間	420,587	53.3	423,792	52.1	3,205	0.8	403,144	52.8
		(計)	(788,369)	(100.0)	(813,935)	(100.0)	(25,566)	(3.1)	(763,328)	(100.0)

（%欄カッコ内は建築・土木百分比）